

# 令和4年度 行政評価 進捗管理シート

政策名	7 スマートでスリムな行政運営の確立のために。(行政経営)
施策名	30 行財政運営の最適化

## ★ 目指す姿

行政活動に対する検証と改善が行われ、健全な財政基盤のもと、持続可能な行財政運営が実現している。



## ■ 施策の主な取り組み

### ① 総合計画・総合戦略の進行管理

総合計画(総合戦略を含む)に位置付ける施策及び事業に対する行政評価や都市経営市民会議の開催等により、事業の検証・改善を繰り返し行うことで、最適で計画的な行政運営を推進します。

### ■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	総合計画進行管理事業	総合計画(総合戦略含む)に位置付ける施策及び事業の行政評価を毎年度実施し、PDCAサイクルによる効果検証・改善を図ります。また、総合計画(総合戦略含む)の進捗状況や行政改革等に関して審議や検討を行う都市経営市民会議を運営し、各所管へのフィードバックを行います。	—

#### ◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初(R1)	目標値		
				R6	R10	R14
「第5次香芝市総合計画」における各指標の達成割合	%	目標を達成した指標の数/全指標の数(本指標は除く)	—	80	80	80
「第2期香芝市総合戦略」における各指標の達成割合	%	目標を達成した指標の数/全指標の数(本指標は除く)	—	80	80	80

前年度実績値(R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値(9月末)	実績値(年度末)	目標達成度(当該年度比)	目標達成度(R6年度比)	
55.7	80	—	48.6	60.8%	60.8%	企画部 企画政策課
53.0	80	—	46.9	58.6%	58.6%	企画部 企画政策課

### ② 財政運営の健全化

各施策や事業を効率的・効果的に実施するため、財源の確保や将来の財政見通しを立てることにより、健全で持続可能な財政運営を推進します。

※参考指標とする理由及び実施する事業を設定していない理由

財政指標は市の全事務事業を適正かつ効率的に実施した結果として表れる数値であり、指標の達成を優先して目指すものではないため、参考とすべき指標として位置付けます。また、特定の事業に係る指標ではなく、市の事業全体の結果に影響される指標であるため、実施する主な事業は設定していません。

#### ◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初(R1)	目指すべき方向性
市債残高	億円	市債残高	305	減少させる
実質公債費比率	%	収入に対する負債返済の割合を示すための指標	15.2	県内市町村平均値を目指す
財政調整基金残高	億円(%)	財政調整基金残高/標準財政規模	14.6(9.6)	標準財政規模の10%程度以上を確保する

前年度実績値(R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値(9月末)	実績値(年度末)	目標達成度(当該年度比)	目標達成度(R6年度比)	
290			—			財務局 財政課
12.3			—			財務局 財政課
20.4(12.2)			—			財務局 財政課

### ③ 公有財産の維持管理及び活用

「公共施設等総合管理計画」に基づき、財政負担の平準化を図り、良質で持続可能な公共施設サービスを提供します。

### ■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	公有財産維持管理事業	施設の安全性や機能性を保つため、定期点検や改修工事等の維持管理業務を実施します。また、「公共施設等総合管理計画」を更新するとともに、個別施設計画の策定・改訂を進め、計画に基づく公共施設の活用等を進めます。	●

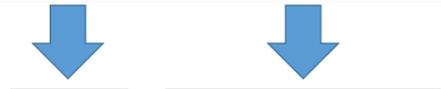
#### ◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初(R1)	目標値		
			(R1)	R6	R10	R14
個別施設計画策定数	件	個別施設計画を策定した施設類型数(平成30年度からの累計)	11	13	15	15

前年度実績値(R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値(9月末)	実績値(年度末)	目標達成度(当該年度比)	目標達成度(R6年度比)	
12	12	12	13	108.3%	100.0%	総務部 管財課

## ■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課評価(A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定		方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	総合計画進行管理事業				【実績】 ・行政評価について、事前記入・事中評価・事後評価の3回に分けて実施し、評価によるコスト削減等の利点を職員に共有するため、事中評価に併せて職員向け研修会を実施した。 ・都市経営市民会議を3回(8月・11月・2月)開催し、行政評価の内容について審議。審議結果を所管へフィードバックし、客観的評価による事業の改善を図った。 ・「個別事業の方向性の検討」においては、10事業の検証を行い、結果としては1事業のコスト拡大(7万円(仮))、3事業のコスト縮小(計-155万円(仮))につながった。 【課題】 ・行政評価の実状として、3視点評価と所管の自己評価に矛盾がある等、評価に対する客観性、論理性が乏しい。結果として、今後の方向性が「現状維持」や「拡充」といった評価に偏り、自発的なスクラップアンドビルドが生じにくい現状がある。評価の仕組みと職員の意識の両面から、評価方法の改善を考察していく必要がある。	B		72
		72						
		77						
③-1	公有財産維持管理事業	【実績】 ・新たな施設に係る個別施設計画の策定には至っていないが、スポーツ施設に係る個別施設計画を施設の利用状況及び施設の老朽化状況により見直しを図った。 また、中和・西和広域連携検討会において、公共施設の相互利用に係る協定を締結し、実証実験を実施中である。 ・近鉄五位堂駅北側の未利用地について、新たな財源の確保及び市民の利便性の向上に資する活用検討を目的とした市場調査を業務委託し、実施中である。	A	85	現状維持	・総合管理計画に定められている施設類型別方針以外の施設についても個別施設計画の策定を進め、施設ごとの対応方針を定めることとする。また、その対応方針に基づき計画的に更新を行う。 ・施設跡地に関して、サウンディング型市場調査等の実施により、活用方法を検討する。		



## ■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・総合計画進行管理事業について、行政評価と「個別事業の方向性の検討」の2手法を軸に、客観性と論理性に基づいた評価とするための改善・改良を図りながら、さらなるスクラップアンドビルドの促進を図る。 ・総合管理計画に定められている施設類型別方針以外の施設についても個別施設計画の策定を進め、施設ごとの対応方針を定めることとする。また、その対応方針に基づき計画的に更新を行う。 ・施設跡地に関して、サウンディング型市場調査等の実施により、活用方法を検討する。
---------	---

担当課評価	成果の方向性		コストの方向性	
	拡充	事業	拡大	事業
A	1	事業	現状維持	2
B	1	事業	現状維持	2
C	0	事業	縮小	2
	休廃止	事業	休廃止	事業

# 令和4年度 行政評価 進捗管理シート

(第5次総合計画 前期基本計画 104-105ページ)

政策名	7 スマートでスリムな行政運営の確立のために。(行政経営)
施策名	31 歳入の確保と財源の創出

## ★ 目指す姿

市税や保険料が公正公平に負担されるとともに、新たな財源により歳入を確保できている。



## ■ 施策の主な取り組み

### ① 適正課税の推進および収納(徴収)率の向上

公平・公正の観点から市税の適正課税を推進することにより、市民の信頼及び税収の確保を図ります。また、納付環境の利便性向上および納付意欲の向上に向けた取り組みを推進することにより、市税や保険料の収納(徴収)率の向上を図ります。

#### ◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
市税収納率(現年分)	%	収納済額/収納すべき額	99.05	99.1	99.2	99.3
国保料収納率(現年分)	%	収納済額/収納すべき額	93.24	95.0	95.8	96.6

### ■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	自主納付推進事業(税)	口座振替やコンビニ納付などの既存の納付方法に加え、キャッシュレス決済などの電子納付環境を整備することで、時間や場所に捉われない納付方法を提供し、納付意欲の向上を図ります。	—
①-2	自主納付推進事業(保険料)	口座振替やコンビニ納付などの既存の納付方法に加え、キャッシュレス決済などの電子納付環境を整備することで、時間や場所に捉われない納付方法を提供し、納付意欲の向上を図ります。	—
①-3	市民税・固定資産税の課税適正化事業	申告催告、実地調査及び関係官署等への照会などを通じて、賦課の公平化・適正化に継続的に取り組みます。	—

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (%R6年度比)	目標達成度 (%R6年度比)	
99.00	99.1	61.0	99.09	100.0%	100.0%	財務局 納税促進課
94.32	94.5	45.08	94.05	99.5%	99.0%	健康部 保険料収納課

### ② 財産調査の強化と適正な債権管理

財産調査の徹底により、適正な債権管理を推進します。

#### ◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
滞納繰越額の減少率	%	(前年度滞納繰越額 - 当該年度滞納繰越額) / 前年度滞納繰越額	4.7	4.8	4.9	5.0

### ■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	滞納整理適正化事業(税)	預貯金や生命保険などの換価可能な財産の調査および消滅時効の管理を行い、差押え・換価・執行停止などを適正に行います。	—
②-2	滞納整理適正化事業(保険料)	預貯金や生命保険などの換価可能な財産の調査および消滅時効の管理を行い、差押え・換価・執行停止などを適正に行います。	—

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (%R6年度比)	目標達成度 (%R6年度比)	
4.5	4.5	—	-0.04	-0.9%	-0.8%	財務局 納税促進課

### ③ 自主財源の確保

本市への寄附を促進し、財源の確保を図ります。また、受益者負担の適正化やネーミングライツ、企業版ふるさと納税、未利用公有地の活用などの新たな財源確保策を検討します。

#### ◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
ふるさと寄附金受入額	万円	ふるさと納税による寄附金受入額	5,110	7,000	8,500	10,000

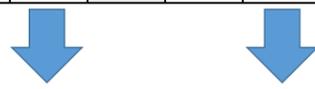
### ■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	ふるさと寄附金事業	地場産品の発掘・企画によりふるさと納税返礼品の拡充を図り、サイト掲載ページの充実や市外へのPR活動を通して、本市への寄附を促進するとともに、本市の魅力を発信します。	●

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (%R6年度比)	目標達成度 (%R6年度比)	
5,600	8,000	1,311	6,520	81.5%	93.1%	企画部 企画政策課

## ■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 評価 (必要性/有効性/効率性)	方向性の内容(改善策)			
①-1	自主納付推進事業(税)				<b>【実績】</b> ・コールセンターによる電話催告(9,500件) ・現年度課税分の催告通知(1,800件) ・差押え等滞納処分執行(35件) <b>【課題】</b> ・コロナ禍により臨戸催告が実施できていない ・外国人等行方不明につき郵便が届かず、催告文書等の送付ができないケースの増加 ・夜間窓口利用者が少なく、運用の見直しも検討要	A	85 80 67	現状維持 拡大
①-2	自主納付推進事業(保険料)	<b>【実績】</b> R4.11末現在、コールセンター架電後の納付件数1,609件、納付額50,860,307円、前年度同月比の納付件数+753件、納付金額+11,724,880円、口座振替新規申込者615件、ペイジー口座振替317件、前年度同月比の口座振替新規申込者+55件、ペイジー口座振替+78件。また、奈良県と連携し口座振替登録をして頂いた世帯へQUOカードが当たるキャンペーンを実施しました。 <b>【課題】</b> ・口座振替に占める割合は前年より3%増加している。保険料の相互扶助に基づく負担の公平性に基づく早期納付の意識付け。	A	95 80 69	拡充 現状維持	・現年度の初期滞納者に対し、コールセンター等の迅速な対応により国保料・介護保険料の収納率が微増ではあるが上昇傾向にあり、今後も滞納繰越額の増額を防ぐ為納付勧奨に努める。 ・口座振替(ペイジー決済)のPRを自治会を通じ広く市民の方に周知し、口座振替件数の増加を目指す。	健康部 保険料収納課	
①-3	市民税・固定資産税の課税適正化事業	<b>【実績】</b> ・個人市民税(346件、2,427千円)、法人市民税(27件、6,913千円)、固定資産税償却資産(135件、9,047千円)の追加課税を行った。 <b>【課題】</b> ・未申告者、未評価家屋の捕捉率向上	B	100 95 90	現状維持 現状維持	・適正な課税を実現するために、各関係機関との連携のもと未申告者を捕捉し、継続的に申告勧奨を行う ・継続的に未申告者への申告勧奨を行うため、事業経費は現状を維持する	財務局 税務課	
②-1	滞納整理適正化事業(税)	<b>【実績】</b> ・速やかな財産調査と滞納処分(25,500件) ・適正な分納計画の履行(720件) ・適正な執行停止の遂行(300件) <b>【課題】</b> ・コロナ禍により臨戸催告が実施できていない ・相続人不在の土地/家屋が年々増加しており、税徴収が困難になっている ・夜間窓口利用者が少なく、運用の見直しも検討要	A	85 80 67	拡充 現状維持	・R5からの預金照会の電子化は見送りととなったため、コストの方向性は現状維持とする。預金照会以外も含めてICT化により、事務量やコストの削減できるものがないか今後も注視していく。(コストの方向性) ・臨戸催告やダイヤロックの実施により、徴収額の増加を図る。よって、成果の方向性は拡充とする。(成果の方向性)	財務局 納税促進課	
②-2	滞納整理適正化事業(保険料)	<b>【実績】</b> R4.12末現在、財産(預金)調査700件、差押件数19件、換価額1,223,211円、前年度同月比:財産(預金)調査△100件、差押件数△5件、換価額+467,274円 <b>【課題】</b> 滞納者に対する早期の納付相談の実施と財産調査等による生活状況の適正な見極め。	B	82 64 69	拡充 現状維持	・滞納者に対し、財産調査等を実施し、差押えや執行停止・不納欠損を適正に見極め不要な滞納繰越を解消する。	健康部 保険料収納課	
③-1	ふるさと寄附金事業	<b>【実績】</b> ・80品目以上の新規返礼品登録。中間事業者とともに各返礼品事業者を訪問し、返礼品の開拓・リファインを実施。 ・6事業者の新規登録。広報お知らせ版にてふるさと納税協力事業者を募集。 ・4社から計150万円以上の企業版ふるさと納税による寄附を獲得。奈良県企業版ふるさと納税連絡協議会を通じたPR(パンフレット・動画制作、マッチング会への参加等)を実施。 <b>【課題】</b> ・新規返礼品の拡充や、既存返礼品の特集記事への掲載等を行っているが、寄附金額の目標達成には至っておらず、さらなる取り組みの強化が必要。 ・企業版ふるさと納税においても、さらなる寄附獲得を促進する取り組みが必要。	B	90 80 72	拡充 拡大	・返礼品提供事業者と連携を取りつつ、返礼品の充実や発信力の強化を図り、寄附額をさらに増加させる。(成果の拡充) ・寄附に伴うコストについては、サイト運営経費や返礼品調達経費など寄附額の増加に伴い必要となる。(コストの拡大) ・企業版ふるさと納税については、奈良県企業版ふるさと納税連絡協議会を活用して企業への発信力を強化するとともに、マッチング業務については業務委託し、寄附件数の拡大をめざす。(成果の拡充・コストの拡大)	企画部 企画政策課	



## ■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	内容
新規ポータルサイトへの掲載によりさらなる寄附金の獲得を目指すとともに、新規返礼品の開拓を実施する。	・また企業版ふるさと納税についても、庁内プロジェクトの立案・肉付けや、企業とのマッチング等を委託する事業者を選定し、財源の創出および寄附企業との新たなパートナーシップの構築を目指す。 ・QRコードを用いた電子納付について、周知・啓発活動に努め、納付意欲の向上を目指す。 ・臨戸催告を実施し、対面での納付交渉の機会を増やし、徴収率の向上を目指す。 ・コールセンターによる未納コール時に口座振替の案内を行うなど、様々な方法で口座振替納付を奨励推進します。各保険料滞納繰越分の収納率が低下しています。納付困難者には早期の納付相談を促し、適正な滞納処分の実施により滞納繰越を増やさないよう努めます。コロナ感染症に伴う収入減等による生活困窮者については個々の実情を充分把握し、きめ細やかな対応に努めます。

担当課評価	成果の方向性	コストの方向性
A 3 事業	拡充 4 事業	拡大 2 事業
B 3 事業	現状維持 2 事業	現状維持 4 事業
C 0 事業	縮小 1 事業	縮小 1 事業
	休廃止 1 事業	休廃止 1 事業

政策名	7 スマートでスリムな行政運営の確立のために。(行政経営)
施策名	32 情報とICTの利活用

**☆ 目指す姿**  
ICTを活用し、市民がそれぞれのニーズに合った方法で情報やサービスを利用できている。



■ 施策の主な取り組み

① 市政情報の提供と広報力の強化

市のホームページにおけるアクセシビリティの確保やオープンデータの充実などにより、利用しやすい市政情報の提供に努めます。また、さまざまな情報媒体の活用や効果的な表現による情報発信を積極的に行い、市内外への発信力を強化することで、市のイメージや知名度の向上を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	広報紙発行事業	市民への情報発信媒体として、市政情報や市民のニーズに応じた適切で分かりやすい情報の提供を行い、市の魅力を発信します。	—
①-2	広報及び報道機関連携事業	SNS及びメディアの活用、報道機関への情報提供により、市政情報及び本市の魅力を市内外へ広く発信します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値						担当所管
				R6	R10	R14	(R3)	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
市ホームページ「広報」平均アクセス数	件	市ホームページ「広報紙」ページの一月当たりの平均アクセス数	770	960	1,150	1,340	3,036	1,090	1,065	1,074	98.5%	111.9%	企画部 秘書広報課
SNSのフォロワー数	人	本市が利用するSNSのフォロワー数の合計	284	560	840	1120	441	485	459	467	96.3%	83.4%	企画部 秘書広報課
オープンデータ公開数	件	オープンデータとして公開されているデータ数	0	5	10	14	1	3	1	16	533.3%	320.0%	企画部 ICT推進課

② ICTを活用した業務の効率化・利便性の向上

Society5.0に対応し、さまざまな行政課題の解決に積極的にAIなどのICTを活用し、業務の効率化および利便性の向上を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	ICT活用事業	行政事務や市民サービス等に積極的にICTを利用することで、業務の効率化や市民の利便性の向上を促進します。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値						担当所管
				R6	R10	R14	(R3)	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
電子申請・施設予約利用件数	件	奈良電子自治体共同運営ポータルサイト「e古都なら」による電子申請・施設予約件数	1,423	2,700	3,000	3,300	16,985	5,000	5,162	10,982	219.6%	406.7%	企画部 ICT推進課
AIチャットボット利用件数	件	AIチャットボットの利用件数	0	19,000	20,000	21,000	18,000	10,000	7,616	15,908	159.1%	83.7%	企画部 ICT推進課

③ 情報セキュリティの確保

ICTを利用した市民サービスや組織内利用システムの安定的な運用のため、組織内の情報機器を不正アクセスやコンピュータウイルス等の脅威から守り、情報ネットワークや職員の使用する情報端末のセキュリティを確保します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	情報セキュリティ対策事業	情報セキュリティに対する職員研修の実施や、セキュリティ対策システムの導入および維持管理などを行います。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値						担当所管
				R6	R10	R14	(R3)	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
セキュリティインシデント件数	件	セキュリティインシデント発生件数	0	0	0	0	0	0	2	4	—	—	企画部 ICT推進課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定		方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
今年度の事業実施計画								
①-1	広報紙発行事業	【実績】 ・遅滞なく計画どおりに、広報紙を計23回発行した。 ・定期記事においても、内容の精査やレイアウト・表現の工夫などに努めた。 【課題】 ・広報かしばしお知らせ版の位置づけの整理(お知らせ版への記事偏りは正)	A	95 90 77	現状維持 現状維持 現状維持	・広報紙については遅滞なく計画どおりに発行する。 ・情報を親しみやすく、わかりやすく届けるための創意工夫を継続する。	企画部 秘書広報課	
①-2	広報及び報道機関連携事業	【実績】 ・通年、月平均10件のLINE投稿による情報発信を行った。 ・通年、月平均3件の各種報道機関への情報提供を行った。 【課題】 ・SNSを活用した効果的な情報発信方法の検討 ・記事掲載の回数増に向けた工夫(プレスリリース内容のブラッシュアップなど)	A	95 90 82	現状維持 現状維持 現状維持	・LINEの運用について、投稿手順の整理などにより各課との連携を深め、適時適切な情報発信に努める。	企画部 秘書広報課	
②-1	ICT活用事業	電子申請についてびったりサービスから27手続を電子申請できるよう対応した。e古都ならによる電子申請についても、昨年度に引き続き、今年度も高い水準での活用を継続している。 AIチャットボットについて、新たにゴミの分別ガイドを開始し、住民ニーズに対応できるよう拡充した。今後も継続して住民のニーズに即した拡大を図っていく。	A	80 80 67	現状維持 現状維持 現状維持	・e古都ならの電子申請に関しては、申請様式の数および利用件数は増加傾向であり、コスト及び成果の方向性は現状維持とする。なお、国の進めるマイナンバーカードを利用したびったりサービスの活用を、令和4年度より開始する。 ・AIチャットボットについて、利用状況が安定していることからコスト面は現状維持としつつ、更なるFAQの拡充等により、利用件数の向上を図る。	企画部 ICT推進課	
③-1	情報セキュリティ対策事業	情報セキュリティ研修については令和4年度について、令和3年度に比べ大幅に研修受講割合を増加させ、90%を超える受講状況となった。来年度以降も100%の受講率を目指す。一方で今年度はインシデントが複数発生した。発生原因を分析し、来年度以降対策を検討し、インシデント発生0を目指す。	B	95 70 80	現状維持 現状維持 現状維持	・インシデントが発生してしまっただけでなく、発生事由が人的な事象によるものであるため、コスト拡大を伴うシステムの拡充ではなく、まずは職員研修の徹底及び定期的な監査等によりセキュリティ意識の向上による対策を図る。	企画部 ICT推進課	



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・広報紙やSNSなどの情報媒体に関するニーズ把握のための意見募集などにより、適時適切な情報媒体の選択及び情報発信力の強化に向けた取組を進める。 ・国が進める自治体DXの推進状況を注視しながら、本市においてもICT活用事業をどのように拡充していくかの方向性を検討する。また、住民にとっての行政の利便性を向上させながらも、情報セキュリティを維持するために継続してシステムやハード面の調査及び職員研修による意識の醸成を図る。
---------	--

担当課評価	成果の方向性	コストの方向性
A 3 事業	拡充 事業	拡大 事業
B 1 事業	現状維持 4 事業	現状維持 4 事業
C 0 事業	縮小 事業	縮小 事業
	休廃止 事業	休廃止 事業

# 令和4年度 行政評価 進捗管理シート

政策名	7 スマートでスリムな行政運営の確立のために。(行政経営)
施策名	33 行政組織の活性化・組織力の強化

## ☆ 目指す姿

付加価値の高い行政サービスが提供できるよう、職員一人ひとりが知識・技能・意欲の向上に努めている。



## ■ 施策の主な取り組み

### ① 適正な人事評価

評価基準を充実させ評価者に依存しない評価と昇任等へ反映できる制度を確立し、職員の育成と士気高揚を図ります。

### ■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	人事評価適正化事業	評価指標の細分化や適正化を進め、公正な人事評価を実現するとともに、これを昇任等に確実に反映します。	—

#### ◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
人事評価アンケート調査満足度	%	人事評価アンケートで「良い」「とても良い」と回答した人数/全回答者数(市職員対象)	—	70	80	90

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
60	65	—	69	—	—	企画部 人事課

### ② 職員研修の推進

タイムマネジメントやリスクマネジメントの他、法的素養及び接客力の向上に重点をおくとともに、時勢に応じて求められる能力の向上に資する研修を実施します。

### ■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	研修推進事業	個々の職員への重要と思う内容や分野の調査を踏まえた上で、より効果的な研修を企画・実施するとともに、その他必要となる研修の回数・内容の拡充を図ります。	—

#### ◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
研修実施回数	回	人事課主催の研修実施回数	10	11	12	12

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
12	10	5	12	120.0%	109.1%	企画部 人事課

### ③ 効果的な人員配置

各法令等の制定・改正・廃止等や社会動向を踏まえた上で必要な人員を見定め、正規職員のみならず、各種人的資源を活用し、より効果的・効率的な人員配置を目指します。

### ■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	超過勤務時間数削減推進事業	超過勤務の実態把握に努め、適宜、適切となるよう人員の配置を見直します。	—
③-2	ヒアリング調査事業	本人またはその上司・同僚等から職員の不調につながる事象の通報があった場合に、必要と考えられる場合に本人を含む関係人へヒアリング調査を行い、本人へのフォローアップと不調因子の改善、その発生防止を図ります。	—

#### ◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
超過勤務時間数	時間	選挙や災害対応を除く超過勤務の総時間数	38,000	37,240	36,100	34,200
メンタルヘルス不調者数	人	メンタルヘルス不調による病気休暇取得者数	7	5	3	0

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
52,019	41,500	29,997	46,520	87.9%	75.1%	企画部 人事課
5	5	8	6	50.0%	50.0%	企画部 人事課

## ■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定		方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	人事評価適正化事業				【実績】 -年度末の予定にはなるが、人事評価における状況確認のアンケート調査を実施し、今後の人事評価における改善について把握を行う予定である。 【課題】 -評価者と被評価者との評価の違いによる部下と上司の信頼関係が損なわれないうよう引き続き評価についての相互理解に努める必要があること。	B		56 75 67
②-1	研修推進事業	【実績】 -前年に引き続き、職階ごとの研修について密にならないよう人数を分散して実施した。 【課題】 -階層別(主事級、主査級等)による研修を実施しているが、業務上欠席した職員へのフォローが必要なこと、また階層の中での年齢の差もあり、研修内容によっては満足度が異なること。	B	67 67 51	現状維持 現状維持 現状維持	-研修計画に基づき、市主催の研修を含め、他の機関で行っている研修も活用しながら、継続して職員の人材育成を進めていく必要がある -業務の隙間時間等に少しずつ受講できる動画閲覧による研修等、より効率的な方法についても検討する	企画部 人事課	
③-1	超過勤務時間数削減推進事業	【実績】 -新型コロナウイルス対策業務における超過勤務時間数については、減少しているものの、今年度臨時的に行った事業(マイナンバー事務、給付金事業等)や退職等により欠員となった所管について、超過勤務時間が前年度より増加し目標としている時間数を上回った。 【課題】 -短期的な欠員の対応には、採用する時間も含め対応が難しいこと。	C	64 35 43	現状維持 現状維持 現状維持	-各職員に対する超過勤務への意識付け及び長時間勤務者に対する体調管理も含め、引き続き超過勤務時間の多い所管課へ現状把握と所属長への業務分担等の見直しを促していく -テレワーク等、柔軟な働き方を選択できるような体制を構築し、事務効率を向上させることで超過勤務の削減につなげる	企画部 人事課	
③-2	ヒアリング調査事業	【実績】 -ストレスチェックで高ストレスと判定されたものや時間外勤務の多い職員について、希望に応じて産業医による面談や健康相談の案内を行い、職場における心の健康チェックのためのカウンセリングを実施した。 【課題】 -病気休暇を取得する者を減らすために、健康相談室について継続した周知を行う必要性と、病気休暇者に対して、主治医の診断に基づき、復帰に向けた細やかな支援を行うことが必要と考える。	B	75 75 59	現状維持 現状維持 現状維持	-産業医や健康相談室への連携を含め、情報を共有しながら適宜カウンセリングや面談等を行い、職員の心身の負担を低減する	企画部 人事課	



## ■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	各事業、職員のモチベーションに大きく影響するものと考えるので、引き続き継続して各課、また職員の状況把握に努めていきたい。
---------	--

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	0 事業	拡充	事業	拡大	事業
B	3 事業	現状維持	4 事業	現状維持	4 事業
C	1 事業	縮小	事業	縮小	事業
		休止	事業	休止	事業